



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月13日
上場取引所 福

上場会社名 株式会社 豊和銀行
コード番号 8559 URL <http://www.howabank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 権藤 淳
(氏名) 浜野 法生
TEL 097-534-2611
配当支払開始予定日 平成28年6月30日
特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期 | 11,469 | △4.7 | 1,215 | 3.9 | 925 | 5.5 |
| 27年3月期 | 12,037 | 2.3 | 1,169 | △23.3 | 876 | △14.2 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 経常収益経常利益 率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|---------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 28年3月期 | 8.37 | 2.22 | 3.2 | 0.2 | 10.5 |
| 27年3月期 | 7.44 | 2.07 | 3.1 | 0.2 | 9.7 |

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年3月期 | 559,683 | 28,034 | 5.0 | 44.09 |
| 27年3月期 | 564,719 | 28,274 | 5.0 | 48.05 |

(参考) 自己資本 28年3月期 28,034百万円 27年3月期 28,274百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 28年3月期 | △6,338 | 4,645 | △535 | 51,872 |
| 27年3月期 | △6,947 | 18,045 | △7,031 | 54,100 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産配当 率 |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 27年3月期 | — | 0.00 | — | 1.00 | 1.00 | 59 | 13.4 | 2.4 |
| 28年3月期 | — | 0.00 | — | 1.00 | 1.00 | 59 | 11.9 | 2.1 |
| 29年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 1.00 | 1.00 | — | — | — |

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 260 | △54.7 | 200 | △42.1 | 3.39 |
| 通期 | 820 | △32.5 | 600 | △35.1 | 3.13 |

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 28年3月期 | 59,444,900 株 | 27年3月期 | 59,444,900 株 |
| 28年3月期 | 421,513 株 | 27年3月期 | 405,185 株 |
| 28年3月期 | 59,030,656 株 | 27年3月期 | 59,057,865 株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(A種優先株式)

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|-------------|----------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期 | — | 0 00 | — | 35 00 | 35 00 |
| 28年3月期 | — | 0 00 | — | 35 00 | 35 00 |
| 29年3月期 (予想) | — | 0 00 | — | 35 00 | 35 00 |

(B種優先株式)

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|-------------|----------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期 | — | 0 00 | — | 8 00 | 8 00 |
| 28年3月期 | — | 0 00 | — | 8 00 | 8 00 |
| 29年3月期 (予想) | — | 0 00 | — | 8 00 | 8 00 |

(D種優先株式)

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|-------------|----------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期 | — | 0 00 | — | 12 70 | 12 70 |
| 28年3月期 | — | 0 00 | — | 12 34 | 12 34 |
| 29年3月期 (予想) | — | 0 00 | — | 11 34 | 11 34 |

〈添付資料〉

目 次

| | 頁 |
|------------------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 5 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 5 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 5 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 6 |
| 2. 経営方針 | 6 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 6 |
| (2) 目標とする経営指標 | 6 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 7 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 7 |
| (5) その他、会社の経営上重要な事項 | 7 |
| 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 7 |
| 4. 財務諸表 | 8 |
| (1) 貸借対照表 | 8 |
| (2) 損益計算書 | 10 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 12 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 14 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 15 |
| (6) 会計方針の変更、会計上の見積りの変更、修正再表示 | 15 |
| (7) 財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (持分法損益等) | 15 |
| (セグメント情報等) | 15 |
| (1株当たり情報) | 16 |
| (重要な後発事象) | 16 |
| 5. その他 | 17 |
| 役員の変動 | 17 |

※平成28年3月期決算説明資料(別冊)

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

平成27年度の国内経済は、原油価格の下落や中国など新興国・資源国経済の減速の影響等により下振れリスクが高まり、これまでの円安基調が円高基調に転じたことも相まって、生産や輸出に弱い動きが見られます。雇用・所得環境は着実な改善が見られるなど、引き続き緩やかな景気回復基調が続いているものの、個人消費の回復に遅れがあるなど景気が下振れるリスクは高まっております。

金融環境については、日本銀行が本年1月29日に2%の物価安定目標実現のため、国内では初の「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定しました。

当行の主要な営業基盤である大分県経済は、全国の動きと同様に雇用・所得環境が着実に改善する中、平成27年4月の大分駅ビルの開業を含む大分駅周辺整備事業、県立美術館の閉館、JRグループ6社等との協力による“おんせん県おおいたデスティネーションキャンペーン”等の事業・イベント等による相乗効果もあり、個人消費等に持ち直しの動きが見られましたが、その一方で、平成27年度の地元企業の収益状況は減益が見込まれるなど、一部ではなお厳しい状況が続いております。

このような経営環境の下、当行は、平成26年3月に策定した「経営強化計画」の「地域密着型金融の徹底による地域経済の活性化、地域への貢献」という基本方針に基づき、4つの取組方針「地域への徹底支援」「現場力の強化」「顧客基盤の拡充」「収益力及び経営基盤の強化」を実践し、地域の中小企業等のお客さまに対する経営改善・事業再生及び成長発展に向けた支援を徹底するとともに、積極的かつ持続的に金融仲介機能を発揮し、より多くのお客さまに当行をご利用いただくための取組を行った結果、当事業年度の損益状況は、次のようになりました。

経常収益は、資金運用収益や国債等債券売却益の減少等により、前年度比5億67百万円減少の114億69百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用や営業経費の減少等により、前年度比6億14百万円減少の102億54百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度比46百万円増加の12億15百万円となり、当期純利益は同48百万円増加の9億25百万円となりました。

(次期の見通し)

平成28年度の通期業績予想につきましては、経常利益は前年度比3億95百万円減少の8億20百万円、当期純利益は前年度比3億25百万円減少の6億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債の状況

預金は、法人預金が堅調に推移し、前年度末比6億82百万円増加の5,155億5百万円となりました。

貸出金は、依然として設備資金や運転資金への需要が伸び悩む中、貸出金の増強に努めた結果、前年度末比30億42百万円増加し、4,082億47百万円となりました。

有価証券は、前年度末比51億55百万円減少の939億80百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少等により、63億38百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の減少等により、46億45百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、5億35百万円のマイナスとなりました。

この結果、現金及び現金同等物は、前年度末比22億28百万円減少し、518億円72百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

収益力を強化をすることで、安定した収益を確保し、内部留保の蓄積に努めつつ、安定かつ適切な配当を行っていく方針としております。

当期の配当につきましては、予めご案内のとおり、各優先株式の配当と普通株式1株あたり1円の配当を実施する予定であります。

また、次期の優先株式及び普通株式の配当につきましては、当期と同じく中間配当を見送り、期末に各優先株式の配当と普通株式1株当たり1円の配当を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成26年3月期決算短信（平成26年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当行ウェブサイト)

<http://www.howabank.co.jp/aboutus/ir/tanshin.html>

(福岡証券取引所ウェブサイト（上場会社検索）)

<http://www.fse.or.jp/listed/search.php>

(2) 目標とする経営指標

平成26年3月に公表した「経営強化計画」（対象期間：平成25年10月～平成28年3月）につきましては、「経営の改善の目標」である「コア業務純益」及び「業務粗利益経費率」に加え、中小規模の事業者に対する信用供与の円滑化その他の主として業務を行っている地域における経済の活性化に資するため、「中小期規模事業者等に対する貸出残高」、「中小規模事業者等に対する貸出残高の総資産に対する比率」及び「経営改善支援等取組企業数の取引先企業総数に占める比率」を目標に掲げております。

経営強化計画の最終年度となる平成27年度につきましてはコア業務純益及び中小規模事業者等に対する貸出残高を除いた3項目を達成する見込みとなりました。

| | 25年度 | 26年度 | 27年度 | | |
|---------------------------|--------|--------|--------|--------|---------|
| | 実績 | 実績 | 計画 | 実績（速報） | 計画比 |
| コア業務純益（百万円） | 3,273 | 2,557 | 3,385 | 2,870 | ▲ 515 |
| 業務粗利益経費率 | 52.47% | 53.06% | 53.20% | 53.02% | ▲ 0.18% |
| 中小規模事業者等向け貸出残高（億円） | 2,192 | 2,261 | 2,310 | 2,294 | ▲ 16 |
| 中小規模事業者等向け貸出残高の総資産に対する比率 | 38.98% | 40.04% | 39.79% | 40.99% | + 1.20% |
| 経営改善支援等取組先数の取引先企業総数に占める比率 | 5.82% | 8.21% | 5.09% | 7.23% | + 2.14% |

※ コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

※ 業務粗利益経費率 = (経費 - 機械化関連費用) ÷ 業務粗利益

※ 「中小規模事業者等向け貸出」とは、銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ハに規定する別表第一における中小企業等から個人事業者以外の個人等を除いた先に対する貸出をいいます。

※ 「経営改善支援等取組先」とは、「創業・新事業開拓支援先」「経営相談支援先」「早期事業再生支援先」「担保・保証に過度に依存しない融資促進先」「事業承継支援先」をいいます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現在、当行は次期の「経営強化計画」(対象期間:平成28年4月～平成31年3月)を作成中であり、完成次第公表致します。

(4) 会社の対処すべき課題

少子高齢化・人口減少は経済活動の縮小をもたらし、地域経済に与える影響は計り知れません。地域密着型金融を推進する当行にとりまして、少子高齢化・人口減少への対応は大変大きな経営課題であり、政府・地方自治体が推進する「地方創生」の取組みに銀行を挙げて参画していくことは極めて重要であると認識しております。

そのような認識のもと、地域経済の活性化に寄与するため、当行は、本部に設置済みの「地方創生推進室」が中心となって、これまで行ってきた地域産業の強化のための活動に加え、地域のお客さまに対する「創業・新事業開拓」「事業再生」「事業承継」「ビジネス・マッチング」などの支援、さらには産官学金労との連携を強化し、県や市、町が策定する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取組みに積極的に協力してまいります。

一方、当行独自の取組みとして、これまで「経営改善応援ファンド」や「経営改善計画の策定支援」等を通じて、経営改善を必要とするお客さまに対する支援を積極的に行ってまいりましたが、今後はより一層の支援強化を図るため、お客さまの売上増加を支援する新たな施策に取組み、地域の活力向上と発展に貢献してまいります。

また、経営強化計画(平成25年10月～平成28年3月)の最終年度でありました平成27年度は、速報値ではありますが、「業務粗利益経費率」、「中小規模事業者等向け貸出残高比率」及び「経営改善取組み先比率」で計画を達成しましたが、「コア業務純益」及び「中小規模事業者等向け貸出残高」は計画未達成となり、収益性や地元中小企業のお客さまに対する資金供給面に課題を残す結果となりました。特に収益性については、他金融機関との競合等で貸出金利回の低下が進んでおり、今後営業体制の強化等を図り、収益の更なる増強に取り組んでまいります。

なお、長期プライムレートおよび短期プライムレートの変動に伴って金利を改定する「変動金利型貸出金」において、昭和62年1月から平成27年6月の間の利率変更時に、誤った金利を適用したことが判明し、その最終調査結果を本年3月に公表しました。お客さまや地域の皆さまはもとより株主の皆さまに多大なご迷惑やご心配をおかけいたしましたことを改めてお詫び申し上げます。

上記の課題を克服するため、今後公表予定の次期経営強化計画(平成28年4月～平成31年3月)では、お客さまの売上増加に寄与するための新施策のほか、営業力強化、事務品質向上、人材育成等に関する施策も掲げる予定にしており、役職員一丸となって「地域に貢献し、真に必要なとされる銀行」の実現に向けて邁進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当行では、弁護士等で構成する「経営責任究明特別委員会」の調査報告(平成19年3月19日付)を踏まえ、平成19年4月20日に大分地方裁判所に旧経営陣に対する損害賠償請求訴訟を提起し、審理が進められていましたが、平成28年3月30日までに被告8名全員と和解が成立(和解金総額1億60百万円)し、本訴訟は終結しました。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 54,854 | 52,271 |
| 現金 | 7,218 | 8,634 |
| 預け金 | 47,635 | 43,636 |
| 有価証券 | 99,135 | 93,980 |
| 国債 | 43,540 | 33,001 |
| 地方債 | 4,344 | 13,917 |
| 社債 | 23,434 | 28,240 |
| 株式 | 4,204 | 3,490 |
| その他の証券 | 23,611 | 15,330 |
| 貸出金 | 405,205 | 408,247 |
| 割引手形 | 3,695 | 3,290 |
| 手形貸付 | 22,277 | 18,625 |
| 証書貸付 | 358,300 | 363,886 |
| 当座貸越 | 20,931 | 22,444 |
| 外国為替 | 403 | 286 |
| 外国他店預け | 403 | 286 |
| その他資産 | 1,370 | 1,522 |
| 未決済為替貸 | 56 | 60 |
| 前払費用 | 13 | 21 |
| 未収収益 | 486 | 492 |
| 金融派生商品 | 0 | 1 |
| 株式交付費 | 35 | 17 |
| その他の資産 | 777 | 928 |
| 有形固定資産 | 8,171 | 8,171 |
| 建物 | 1,514 | 1,493 |
| 土地 | 6,201 | 6,161 |
| リース資産 | 225 | 270 |
| 建設仮勘定 | - | 48 |
| その他の有形固定資産 | 229 | 197 |
| 無形固定資産 | 183 | 155 |
| ソフトウェア | 182 | 155 |
| その他の無形固定資産 | 0 | 0 |
| 前払年金費用 | 341 | 624 |
| 繰延税金資産 | 841 | 691 |
| 支払承諾見返 | 623 | 792 |
| 貸倒引当金 | △6,410 | △7,061 |
| 資産の部合計 | 564,719 | 559,683 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 預金 | 514,822 | 515,505 |
| 当座預金 | 6,065 | 5,633 |
| 普通預金 | 177,482 | 182,735 |
| 貯蓄預金 | 897 | 944 |
| 通知預金 | 349 | 685 |
| 定期預金 | 321,496 | 316,998 |
| 定期積金 | 5,220 | 5,218 |
| その他の預金 | 3,310 | 3,289 |
| 借入金 | 17,424 | 11,970 |
| 借入金 | 17,424 | 11,970 |
| その他負債 | 2,420 | 2,222 |
| 未決済為替借 | 113 | 122 |
| 未払法人税等 | 53 | 63 |
| 未払費用 | 1,175 | 963 |
| 前受収益 | 380 | 349 |
| 給付補填備金 | 1 | 1 |
| 金融派生商品 | 2 | 1 |
| リース債務 | 238 | 288 |
| 資産除去債務 | 215 | 219 |
| その他の負債 | 237 | 212 |
| 賞与引当金 | 140 | 145 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 92 | 151 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 921 | 861 |
| 支払承諾 | 623 | 792 |
| 負債の部合計 | 536,445 | 531,649 |
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 12,495 | 12,495 |
| 資本剰余金 | 8,350 | 8,350 |
| 資本準備金 | 8,350 | 8,350 |
| 利益剰余金 | 4,843 | 5,303 |
| 利益準備金 | 416 | 515 |
| その他利益剰余金 | 4,426 | 4,787 |
| 繰越利益剰余金 | 4,426 | 4,787 |
| 自己株式 | △86 | △87 |
| 株主資本合計 | 25,603 | 26,061 |
| その他有価証券評価差額金 | 895 | 182 |
| 土地再評価差額金 | 1,775 | 1,790 |
| 評価・換算差額等合計 | 2,670 | 1,972 |
| 純資産の部合計 | 28,274 | 28,034 |
| 負債及び純資産の部合計 | 564,719 | 559,683 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 経常収益 | 12,037 | 11,469 |
| 資金運用収益 | 9,271 | 8,856 |
| 貸出金利息 | 8,041 | 7,913 |
| 有価証券利息配当金 | 1,191 | 898 |
| コールローン利息 | 2 | 0 |
| 預け金利息 | 35 | 43 |
| その他の受入利息 | 0 | 0 |
| 役務取引等収益 | 1,371 | 1,381 |
| 受入為替手数料 | 414 | 412 |
| その他の役務収益 | 956 | 969 |
| その他業務収益 | 883 | 519 |
| 外国為替売買益 | 5 | 3 |
| 商品有価証券売買益 | 0 | - |
| 国債等債券売却益 | 745 | 378 |
| 金融派生商品収益 | 4 | 2 |
| その他の業務収益 | 126 | 135 |
| その他経常収益 | 511 | 711 |
| 償却債権取立益 | 189 | 111 |
| 株式等売却益 | 61 | 228 |
| その他の経常収益 | 260 | 371 |
| 経常費用 | 10,868 | 10,254 |
| 資金調達費用 | 816 | 533 |
| 預金利息 | 589 | 514 |
| 譲渡性預金利息 | 4 | 3 |
| コールマネー利息 | 0 | 0 |
| 借用金利息 | 17 | 15 |
| 社債利息 | 204 | - |
| 役務取引等費用 | 1,063 | 1,123 |
| 支払為替手数料 | 82 | 83 |
| その他の役務費用 | 980 | 1,040 |
| その他業務費用 | 359 | 31 |
| 商品有価証券売買損 | - | 0 |
| 国債等債券売却損 | 4 | 13 |
| 株式交付費償却 | 18 | 18 |
| 社債発行費償却 | 23 | - |
| その他の業務費用 | 312 | - |
| 営業経費 | 6,022 | 5,801 |
| その他経常費用 | 2,606 | 2,763 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,337 | 1,147 |
| 貸出金償却 | 1,123 | 1,384 |
| 株式等償却 | 1 | - |
| その他の経常費用 | 143 | 231 |
| 経常利益 | 1,169 | 1,215 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 特別利益 | 27 | 104 |
| 固定資産処分益 | 6 | 0 |
| 資産除去債務戻入益 | 21 | - |
| 受取和解金 | - | 104 |
| 特別損失 | 76 | 63 |
| 固定資産処分損 | 2 | 8 |
| 減損損失 | 56 | 54 |
| 社債償還損 | 16 | - |
| その他の特別損失 | 0 | 0 |
| 税引前当期純利益 | 1,121 | 1,256 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 83 | 73 |
| 法人税等調整額 | 161 | 257 |
| 法人税等合計 | 244 | 331 |
| 当期純利益 | 876 | 925 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)

(単位 : 百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | 株主資本合計 |
|----------------------------|--------|-------|---------|-------|---------------------|---------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 12,495 | 8,350 | 8,350 | 358 | 3,808 | 4,166 | △83 | 24,929 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 58 | △352 | △293 | | △293 |
| 当期純利益 | | | | | 876 | 876 | | 876 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △3 | △3 |
| 自己株式の処分 | | | | | △0 | △0 | 0 | 0 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | 94 | 94 | | 94 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | 58 | 618 | 677 | △3 | 674 |
| 当期末残高 | 12,495 | 8,350 | 8,350 | 416 | 4,426 | 4,843 | △86 | 25,603 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|----------------------------|--------------|----------|------------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 607 | 1,774 | 2,382 | 27,311 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △293 |
| 当期純利益 | | | | 876 |
| 自己株式の取得 | | | | △3 |
| 自己株式の処分 | | | | 0 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | 94 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額) | 288 | 0 | 288 | 288 |
| 当期変動額合計 | 288 | 0 | 288 | 962 |
| 当期末残高 | 895 | 1,775 | 2,670 | 28,274 |

当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位 : 百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | 株主資本合計 |
|----------------------------|--------|-------|---------|-------|---------------------|---------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 12,495 | 8,350 | 8,350 | 416 | 4,426 | 4,843 | △86 | 25,603 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 99 | △595 | △496 | | △496 |
| 当期純利益 | | | | | 925 | 925 | | 925 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △1 | △1 |
| 自己株式の処分 | | | | | △0 | △0 | 0 | 0 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | 30 | 30 | | 30 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | 99 | 360 | 459 | △1 | 458 |
| 当期末残高 | 12,495 | 8,350 | 8,350 | 515 | 4,787 | 5,303 | △87 | 26,061 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|----------------------------|--------------|----------|------------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 895 | 1,775 | 2,670 | 28,274 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △496 |
| 当期純利益 | | | | 925 |
| 自己株式の取得 | | | | △1 |
| 自己株式の処分 | | | | 0 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | 30 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額) | △713 | 14 | △698 | △698 |
| 当期変動額合計 | △713 | 14 | △698 | △240 |
| 当期末残高 | 182 | 1,790 | 1,972 | 28,034 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 1,121 | 1,256 |
| 減価償却費 | 347 | 282 |
| 減損損失 | 56 | 55 |
| 貸倒引当金の増減(△) | 213 | 650 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 8 | 5 |
| 前払年金費用の増減額(△は増加) | △204 | △283 |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減(△) | △47 | 58 |
| 資金運用収益 | △9,271 | △8,856 |
| 資金調達費用 | 816 | 533 |
| 有価証券関係損益(△) | △786 | △569 |
| 有形固定資産処分損益(△は益) | △3 | 8 |
| 貸出金の純増(△)減 | △17,787 | △3,042 |
| 預金の純増減(△) | 6,382 | 682 |
| 借入金の純増減(△) | 2,363 | △5,454 |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減 | 546 | 355 |
| 外国為替(資産)の純増(△)減 | 109 | 117 |
| 資金運用による収入 | 9,341 | 8,888 |
| 資金調達による支出 | △869 | △727 |
| その他 | 875 | △260 |
| 小計 | △6,788 | △6,298 |
| 法人税等の還付額 | 0 | 54 |
| 法人税等の支払額 | △159 | △94 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △6,947 | △6,338 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △54,122 | △65,197 |
| 有価証券の売却による収入 | 38,846 | 27,060 |
| 有価証券の償還による収入 | 33,332 | 42,989 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △53 | △174 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △83 | △37 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 125 | 5 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 18,045 | 4,645 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 劣後特約付社債の償還による支出 | △6,700 | - |
| リース債務の返済による支出 | △35 | △38 |
| 配当金の支払額 | △292 | △495 |
| 自己株式の取得による支出 | △3 | △1 |
| 自己株式の売却による収入 | 0 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △7,031 | △535 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 4,066 | △2,228 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 50,033 | 54,100 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 54,100 | 51,872 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更、会計上の見積りの変更、修正再表示

該当事項はありません。

(7) 財務諸表に関する注記事項

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

| | 貸出業務 | 有価証券投資業務 | その他 | 合計 |
|--------------|-------|----------|-------|--------|
| 外部顧客に対する経常収益 | 8,321 | 2,000 | 1,715 | 12,037 |

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行は、有形固定資産がすべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

| | 貸出業務 | 有価証券投資業務 | その他 | 合計 |
|--------------|-------|----------|-------|--------|
| 外部顧客に対する経常収益 | 8,159 | 1,507 | 1,802 | 11,469 |

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行は、有形固定資産がすべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日) | 当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 48円05銭 | 44円09銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 7円44銭 | 8円37銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 2円07銭 | 2円22銭 |

- (注) 1. 1株当たり純資産額の計算方法
純資産額から優先株式の発行金額25,000百万円及び優先株式配当額431百万円(前事業年度437百万円)を控除しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | | 前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日) | 当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日) |
|---|-----|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | | |
| 当期純利益 | 百万円 | 876 | 925 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 百万円 | 437 | 431 |
| (うち優先株式配当額) | 百万円 | (437) | (431) |
| 普通株式に係る当期純利益 | 百万円 | 439 | 493 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 千株 | 59,057 | 59,030 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | | |
| 当期純利益調整額 | 百万円 | 227 | 221 |
| (うち優先株式配当額) | 百万円 | (227) | (221) |
| 普通株式増加数 | 千株 | 262,509 | 262,509 |
| (うち優先株式) | 千株 | (262,509) | (262,509) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | — | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 都留 裕文 (現 上席執行役員営業統括部長兼営業
統括部地方創生推進室長)

(非常勤) 取締役 赤松 健一郎

なお、取締役候補者赤松健一郎氏は、会社法第2条第15号に定める
社外取締役であります。

・退任予定取締役

常務取締役 玉井 鉄之

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 阿部 恒之

(非常勤) 監査役 梶野 弘道

なお、監査役候補者阿部恒之氏、梶野弘道氏は、会社法第2条第16
号に定める社外監査役であります。

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 安藤 啓士

(非常勤) 監査役 脇坂 俊彦

③就任予定日

平成28年6月29日

(2) その他

該当事項はありません。

【取締役候補略歴】

| | | |
|-----|-------------|---|
| 氏 名 | 都留 裕文 | (昭和 35 年 1 月 21 日生) |
| 学 歴 | 昭和 57 年 3 月 | 福岡大学 商学部卒業 |
| 職 歴 | 昭和 57 年 4 月 | 当行入行 |
| | 平成 12 年 1 月 | 大在支店長 |
| | 平成 14 年 4 月 | 杵築支店長 |
| | 平成 17 年 5 月 | 営業推進部 副部長 |
| | 平成 20 年 7 月 | 宇佐支店長 |
| | 平成 22 年 4 月 | 営業統括部 副部長 |
| | 平成 24 年 4 月 | 営業統括部長 兼 ローンプラザ長 |
| | 平成 26 年 6 月 | 執行役員 営業統括部長 |
| | 平成 26 年 6 月 | 執行役員 営業統括部長 兼 営業統括部個人融資業務室長 |
| | 平成 27 年 4 月 | 執行役員 営業統括部長 兼 営業統括部個人融資業務室長 兼 営業統括部地方創生推進室長 |
| | 平成 27 年 6 月 | 上席執行役員 営業統括部長 兼 営業統括部個人融資業務室長 兼 営業統括部地方創生推進室長 |
| | 平成 28 年 1 月 | 上席執行役員 営業統括部長 兼 営業統括部地方創生推進室長 |

【社外取締役候補略歴】

| | | |
|-----|--------------|---------------------|
| 氏 名 | 赤松 健一郎 | (昭和 24 年 5 月 27 日生) |
| 学 歴 | 昭和 46 年 4 月 | 慶応義塾大学法学部中退 |
| 職 歴 | 昭和 50 年 4 月 | 三和酒類株式会社入社 |
| | 昭和 60 年 2 月 | 同社営業部営業Ⅱ課長兼業務課長 |
| | 昭和 60 年 8 月 | 同社営業部副部長兼営業課長 |
| | 昭和 60 年 9 月 | 同社取締役 |
| | 昭和 62 年 8 月 | 同社代表取締役営業部長 |
| | 平成 元年 9 月 | 同社代表取締役常務 |
| | 平成 9 年 10 月 | 同社代表取締役専務 |
| | 平成 15 年 10 月 | 同社代表取締役副社長 |
| | 平成 17 年 10 月 | 同社代表取締役社長 |
| | 平成 18 年 10 月 | 当行「経営評価委員会」委員委嘱 |
| | 平成 21 年 10 月 | 同社代表取締役会長 |

【社外監査役候補略歴】

| | | |
|----|------------------|--------------------------------|
| 氏名 | あべ つねゆき 阿部 恒之 | (昭和 31 年 9 月 23 日生) |
| 学歴 | 昭和 56 年 3 月 | 中央大学法学部卒業 |
| 職歴 | 昭和 56 年 11 月 | 大分県採用 |
| | 平成 19 年 5 月 | 総務部市町村振興課市町村振興監 |
| | 平成 21 年 4 月 | 総務部市町村振興課長兼企画振興部観光 ・地域振興局参事 |
| | 平成 23 年 5 月 | 教育庁教育財務課長 |
| | 平成 25 年 4 月 | 土木建築部審議監 (総務企画担当) |
| | 平成 26 年 4 月 | 会計管理局会計管理者兼局長 |
| | 平成 28 年 3 月 | 大分県退職 |

| | | |
|----|-------------------|---------------------|
| 氏名 | かじの ひろみち 梶野 弘道 | (昭和 22 年 1 月 30 日生) |
| 学歴 | 昭和 40 年 3 月 | 熊本県立天草高校卒業 |
| 職歴 | 昭和 40 年 4 月 | 南九州財務局総務部経理課採用 |
| | 平成 14 年 7 月 | 九州財務局大分財務事務所長 |
| | 平成 15 年 7 月 | 北陸財務局管財部長 |
| | 平成 16 年 6 月 | 九州財務局退職 |
| | 平成 16 年 7 月 | 熊本信用金庫資産査定室長 |
| | 平成 18 年 6 月 | 熊本信用金庫常勤理事 |
| | 平成 20 年 6 月 | 熊本信用金庫退任 |
| | 平成 22 年 6 月 | 熊本県信用組合常勤監事 |
| | 平成 26 年 6 月 | 熊本県信用組合退任 |